

国土審議会政策部会  
第2回国土政策検討委員会 議事概要

1. 日時

平成22年12月22日(水) 17:00～19:00

2. 会場

中央合同庁舎3号館11階特別会議室

3. 出席委員(五十音順)

家田仁委員、大川陸治委員、奥野信宏委員長、小田切徳美委員、木下斉委員、清原慶子委員、柴田いづみ委員、進士五十八委員、辻琢也委員、戸田敏行委員、永沢映委員、根本祐二委員、橋田紘一委員、林泰義委員、原田昇委員、松下正幸委員、村木美貴委員、望月久美子委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 最終報告素案について

○各検討グループのとりまとめ役より、最終報告素案の説明。

(3) 意見交換

【第1章 大都市圏戦略の策定・推進】について】

○法定協議会については、公選の首長・議員との関係でその正当性が課題となってくるので、今後の取組に期待。

○「はじめに」の書き方が淡々としすぎている。第1～3章の共通の課題として、グローバル化の競争の中にさらされている訳だから、従来のように官民あるいはお隣同士がばらばらにやっていると勝てるわけがなく、持てるリソースを全て使う必要があるというところを書くべき。

○第3章で「民」は、市民・住民と定義したのに対し、第1・2章の「民」は、産業界も全部含めた「民」になっている。各章でこれらの言葉をどう取り扱うべきか。

○全体を通じて、大学間連携、次世代の育成など教育的視点も必要。

○これまで国土政策の中で、大都市圏は、抑制の論理があまりにも強く、エンジンであるというところがあまりにも弱かったので、国際競争のキーワードを出しながら大都市圏を書くのは非常に重要。

○複数の大都市をイメージしているような書き方だが、厳しい競争に勝つためには選択と集中が必要という以上は、「東京を世界に勝てる推進力をもった都市にする」と言い切れるかどうか重要であるが、そのあたりが曖昧。

○選択と集中、国の主導というところが大きなポイントだと思う。選択と集中には、①大都市圏と地方圏のあり方、②3大都市圏の中の選択と集中、③1つの大都市圏の中での選択と集中、この3つがメッセージとして込められていると理解している。

○インパクトから言えば東京に集中という話になるが、そういうやり方はもうだめだと思っている。環境とか都市の魅力という

のはもっとトータルなものである。本当は国土全体がしっかりしていなければならない、単純に東京だけに集中するというのではなく、日本全体の都市の総合力を出せるようにしなければならない。

○3つの章でそれぞれ書いていることの大元として、国土政策がしっかりしていることが必要だということ書くべき。また、第2章の多様な主体による地域の活性化や、第3章の「新しい公共」への市民の参加ということが、実は国際間の競争にもつながるという仕掛けの文章にしていけないといけない。

#### 【第2章 地域の多様な主体によるその特性を活かした地域の活性化の促進】について】

○「官」は狭い意味であり、国と地方公共団体と市町村を考えている。「民」はそれ以外という意味であり、もっと緩やかに考えている。

○現在では多様な主体が存在するので、官民の二元論でくることは不可能である。

○国が最も注力すべきは、ベースである国土政策、多様な主体が活動できる制度をしっかりと考え、多様な主体が活発に活動できるような仕組みを整えることであり、その役割は大きい。

○まとめの力点として、「県境を超える活動をしていること」、「民間が参加していること」を要件としている。その意味で、第2章ではコミュニティは想定しにくく、ここが第3章の違いと考えており、コミュニティよりもより大きな組織を念頭に入れている。

○今後、政策の具体化に向けては、自主的な組織と官製の組織の棲み分け・連携について大きな論点になる可能性がある。また、国土交通省だけでなく、各省庁連携して検討を進めて欲しい。

#### 【第3章 『新しい公共』の担い手によるコミュニティづくり】について】

○これまでは、都市の一極集中をどうするかということを考えてきて、市民のライフスタイルの追求の視点が甘く、国の政策が不十分であった。もっと横断的で、様々な生活の形が認められるような具体的な政策が必要であり、それが日本の魅力高め、国際競争力を高めることになる。大都市と地方は連動しており、これは国土政策の重要な部分である。

○新しい公共の活動意義は決して経済的メリットだけではなく、生きがい、地域社会との連帯意識の醸成等の精神的な充足感ということもその意義として強調している。Wealth of life という意味での新しい公共という共通認識がある。

○実態として、地方公共団体や企業はもはや限界であるので、NPO の参加が進んでいるという現状がある。一方、地域の資金が地域の中で循環していない現状があるが、地域の中でお金が巡ることに関して、NPO 等の零細な事業体への貢献度は大きい。活動については、ボランティアも重要だが限界があり、事業性が重要である。

#### 【全体について】

○国や地方自治体が限界に達したからといって、そのまま手を離されては困る。地域の人たちが活動しやすいように、税の仕組などを作ってから任せるべきである。

○第1章の法定協議会、第2章の官民連携組織について、環境が変わった場合に「戦略」を修正しうるのか。「官」を含むがために、修正が困難となり、時間を浪費することがないように仕組を設けて頂きたい。また、法定協議会の構成員が「何の資格もない」と言われたいのための仕組を今後検討すべき。

○大都市圏の計画は非常に大切。計画や事業の効果をより高く担保するためには、構成行政体がどうフォローしていくか、各自の計画体系の中で、国の計画をどう位置付けて連携していくかに依るところが大きい。

○章毎に「おわりに」があるのは、いかにもバラバラな印象であり、例えば「～章の検討課題」とするなど、名称を検討されたい。

○「何かを達成するために、それぞれの立場で連携・協働が必要」なのだという流れが必要。それは「人口減少・少子高齢化社会の中で、日本経済の成長が不可欠」ということであり、全体を通じた「おわりに」に書くべきではないか。

○第2章の官民連携や第3章の「新しい公共」の担い手支援が政治的争点となってしまう、持続性・安定性に欠けるという意見があったが、第3章では情報の開示を強調することで防止を図った。しかし、これ自体は特効薬ではない。

○国が「新しい公共」の担い手によるコミュニティ活動を支援すること自体がメッセージとなるので、まずは実現させることが大切。それがこの報告書のメッセージ性を高める。

○第3章については、pessimistic な現実がある中で、もっとNPOバンクの方の活動が容易になるよう、プラス思考の報告書となっている。

○第2・3章は、現状の事例に立脚しているところが多いが、状況はどんどん悪い方向に変化している。来年も有効とは限らないので、現状において決めたことは、スピード感を持って実施しなければならない。

○参考資料2を報告書に添付するなど、成長戦略からの審議の流れを明示すべき。

○「戦略」が突出しているという指摘に対しては、この報告書は、具体的内容に入っていく「戦略の入口」ではないかと思う。その意味では各委員のご理解を得ていると思う。

○各委員からの意見に基づき、報告書について再検討すべき点は次のとおり。

- ・各章の「おわりに」の名称変更
- ・全体を通じた「おわりに」を設ける
- ・「はじめに」の内容の修正
- ・「民」という用語の整理
- ・大学、教育といった視点を盛り込むことの検討。

#### 【今後の進め方について】

○ 奥野委員長より、①委員会の開催は今回を最終回とし、今後開催はしないこと、②当日の意見を踏まえた報告素案の修正については、最終的などりまとめを委員長一任とすること、の2点について提案があり、了承された。

#### (4) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性あります。)